様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　2025年　2月　4日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）すみともべーくらいとかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 住友ベークライト株式会社  （ふりがな）ふじわら かずひこ  （法人の場合）代表者の氏名 藤原 一彦  住所　〒140-0002　東京都品川区東品川二丁目5番8号 天王洲パークサイドビル  法人番号　9010701005073  　情報処理の促進に関する法律第３１条に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. 中期経営計画 2021-2023 2. 中期経営計画 2024-2026 3. 統合報告書2021 4. 統合報告書2022 5. 統合報告書2023 6. 統合報告書2024 | | 公表日 | 1. 2021年6月24日 2. 2024年5月13日 3. 2021年9月30日 4. 2022年9月30日 5. 2023年9月29日 6. 2024年9月30日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ステークホルダー向けの決算説明会、また統合報告書にて、経営トップから重要な経営戦略のテーマとして情報発信（当社HPにて公開）。   1. 中期経営計画 2021-2023   <https://www.sumibe.co.jp/ir/library/presentation/files/2021/p_001.pdf>　　※P5   1. 中期経営計画 2024-2026   https://www.sumibe.co.jp/ir/library/presentation/files/2024/p\_001-2.pdf　　※P10、P14   1. 統合報告書2021   https://www.sumibe.co.jp/csr/report/files/IR2021.pdf　　　　　　　　※P7、P9   1. 統合報告書2022   https://www.sumibe.co.jp/csr/report/files/IR2022.pdf　　　　　　　　※P18-P19、P21   1. 統合報告書2023   <https://www.sumibe.co.jp/csr/report/files/IR2023_full.pdf>　　　　　　　　※P8、P14-15、P20-21   1. 統合報告書2024   https://www.sumibe.co.jp/csr/report/files/IR2024\_full.pdf　　　　　　　　※P53-P54 | | 記載内容抜粋 | 事業を通じて社会に貢献することを目指す当社グループでは、SDGsへの貢献をあらゆる活動の指標にしている。カーボンニュートラルへの挑戦や人に頼らない生産システムの構築など、時代が求める改革を先駆的に成し遂げ、これからの社会に最適な価値を創出していくために、AIやIoTをはじめとするDXを推進する。  DXは、当社グループの重要な成長戦略として位置付けており、「中期基本方針」の実現に向け、事業進展に不可欠なDXの推進を加速していく。  2030年ありたい姿の達成に向け、環境・社会価値の創造のアクセルとして、「ﾃﾞｰﾀﾄﾞﾘﾌﾞﾝ経営」、「ｽﾏｰﾄﾌｧｸﾄﾘｰ」、「研究開発力ｱｯﾌﾟ」､「業務変革DX」を推進していく。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会にて承認済み |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | A)中期経営計画 2021-2023  B)中期経営計画 2024-2026   * 1. 統合報告書2021      1. 統合報告書2022   E)統合報告書2023  F)統合報告書2024  G)2022年3月期決算資料  H)2023年3月期決算資料  I)住べ情報システム株式会社の吸収合併とIT推進本部の設置について | | 公表日 | A) 2021年6月24日  B) 2024年5月13日  C) 2021年9月30日  D) 2022年9月30日  E) 2023年9月29日  F) 2024年9月30日  G) 2022年5月16日  H) 2023年5月15日  I) 2023年10月2日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | A)中期経営計画 2021-2023  <https://www.sumibe.co.jp/ir/library/presentation/files/2021/p_001.pdf>　※P4、P5、P9、P17  B)中期経営計画 2024-2026  https://www.sumibe.co.jp/ir/library/presentation/files/2024/p\_001-2.pdf　　※P15､P23､P25-P27、P30  C)統合報告書2021  https://www.sumibe.co.jp/csr/report/files/IR2021.pdf　　　　※P7、P9  D)統合報告書2022  https://www.sumibe.co.jp/csr/report/files/IR2022.pdf　　　※P18-P19、P21  E)統合報告書2023  <https://www.sumibe.co.jp/csr/report/files/IR2023_full.pdf>　　　　　　　※P8、P20-P21  F)統合報告書2024  https://www.sumibe.co.jp/csr/report/files/IR2024\_full.pdf　  ※P18、P53-P54  G)2022年3月期決算資料  https://www.sumibe.co.jp/ir/library/presentation/files/2021/0516\_04.pdf　　※P13  H)2023年3月期決算資料  https://www.sumibe.co.jp/ir/library/presentation/files/2022/0515\_03\_2.pdf ※P14  I) 住べ情報システム株式会社の吸収合併とIT推進本部の設置について<https://www.sumibe.co.jp/topics/2023/general-affairs/1002_01/index.html> | | 記載内容抜粋 | DXを意識した経営を推進し、競争力ある製品・サービスを創出するために、 　①ＤＸを営業･マーケティング･ビジネスモデルへ展開。 　②ＤＸ人財育成･ＤＸ風土の醸成 に取り組む。具体的なテーマとしては、 ・「研究　MI※1」 　ﾃﾞｰﾀ駆動型開発へ転換し､R&D効率化､新製品創出力UP｡ 　MIの基盤となるﾃﾞｰﾀ蓄積ｼｽﾃﾑ構築､ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝﾃｨｽﾄを育成。  ・「生産技術ﾃﾞｼﾞﾀﾙ化」 IoT・AIを活用して、①データ収集 ②見える化(データ分析/ﾄﾚｻﾋﾞﾘﾃｨ) ③オートパイロット制御 (自動監視/自律制御)を行い、人に頼らない生産ｼｽﾃﾑを構築｡  ・｢ITで業務プロセス見直し｣ RPA※2の活用による業務効率化、働き方改革を推進。  ２０３０年ありたい姿の実現に向け、上記取組みを継続、更に進化させ、DXを全社横断で推進する。具体的な方策は下記の通り。  ・「データドリブン経営」  環境変化が激しい中､迅速な意思決定を行うために､全社でタイムリーにデータを活用できるデータドリブン基盤を整備する。そのためにデータを生み出す業務プロセスの標準化と全体最適化を､グローバルを視野に入れながら､まずは国内を対象に進めていく。  ・「スマートファクトリー」  ”人に頼らないモノづくり” （人生産性向上） ①生産技術DX 　 ロボティクスの積極導入、データ駆動型工程管理 ②海外工場に横展開  ・「研究開発力アップ」  ①データ駆動型研究開発の促進/高度化 ②先進的インフォマティクス技術の探索/導入  ・「業務変革DX」  社員自ら業務変革、働き方改革を推進できる様､RPA･AI-OCR･ﾉｰｺｰﾄﾞﾂｰﾙ･BI等を活用した自走型開発を推進。  ・「人材育成」  全社ﾃﾞｼﾞﾀﾙ人材 / ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝﾃｨｽﾄ /ﾋﾞｼﾞﾈｽﾌﾟﾛﾓｰﾀｰ※3  ※1 MI（ﾏﾃﾘｱﾙｽﾞ・ｲﾝﾌｫﾏﾃｨｸｽ）:機械学習などの情報処理技術を用いて、材料開発を進めること。  ※2 RPA（ﾛﾎﾞﾃｨｯｸ・ﾌﾟﾛｾｽ・ｵｰﾄﾒｰｼｮﾝン）:ロボットにより業務の自動化を図ること。  ※3 ﾋﾞｼﾞﾈｽﾌﾟﾛﾓｰﾀｰ：新規事業推進者 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ＤＸの推進は、中期計画の重要な成長戦略の一つとして取締役会にて承認済み。各ＤＸテーマの計画、進捗状況等を適宜経営に報告している。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | I)住べ情報システム株式会社の吸収合併とIT推進本部の設置について  G)2022年3月期決算資料　　※P13  H)2023年3月期決算資料　　※P14  C)統合報告書2021　 　　　※P7、P9  D)統合報告書2022　　　　※P18-P19、P21  E)統合報告書2023　　　　※P8、P20、P21  F)統合報告書2024 ※P18、P53-54  B)中期経営計画 2024-2026 ※P15 | | 記載内容抜粋 | I)データドリブン化による事業・業務変革を推進するため、「住べ情報システム（株）」を吸収合併し、ＩＴ推進本部を設立。  G)ＭＩ推進ＰＪがデータ駆動型開発を推進し、研究開発能力を向上。業務変革ワーキンググループが中心となって業務変革を推進し､人生産性・付加価値業務比率を向上。  C) D) E)「研究開発」では、MIの活用を各研究所で進めている。これらを担うデータサイエンティストの育成にも力を入れており、技能の習得を志す人材を支援し褒賞を与える制度を設けた。  業務変革ワーキンググループを立ち上げ、業務プロセスを見直すとともに、RPAの積極的な導入で営業・事務の効率化を図っている。  F) 全社員がデジタルを前提に考えるマインドを持つこと、デジタルリテラシーを向上させることが､変革を起こす組織風土の醸成に繋がる。デジタル推進人材の育成においては､当社の事業・業務変革の実現に必要となる人材像を定め､スキル､知識向上のための教育のみならず、実践の場をスキルの向上の糧とし成果を上げていく。  社内のデータサイティストとして、下記目標を掲げ人材育成している。 2024年度は、認定者数：50名、スキル保有者数：150名 2030年度は、認定者数：150名、スキル保有者数：450名  B)２０３０年ありたい姿の実現に向け、DXを推進する 「全社ﾃﾞｼﾞﾀﾙ人材」、「ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝﾃｨｽﾄ」、「ﾋﾞｼﾞﾈｽﾌﾟﾛﾓｰﾀｰ」を育成する。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 【ＤＸ関連投資】  A)中期経営計画 2021-2023　　※P4、P5、P17  B)中期経営計画 2024-2026　　※P30  【IT･デジタル技術活用環境の整備】  A)中期経営計画 2021-2023　※P9  B)中期経営計画 2024-2026 ※P15､P23､P25-P27  C)統合報告書2021 ※P7、P9  D)統合報告書2022 ※P18-P19、P21  E)統合報告書2023 ※P8、P20、P21  F)統合報告書2024　※P53-P54 | | 記載内容抜粋 | 【ＤＸ関連投資】  (2021～2023年度)成長領域における積極的な戦略投資。M&A､DX等の投資枠として3年間累計で､500億円を設定。  (2024～2026年度)成長領域における積極的な戦略投資。新製品/新ｿﾘｭｰｼｮﾝ創出に向けた研究開発、DX、GX対応等の投資枠として3年間累計で､200億円を設定。  【IT･デジタル技術活用環境の整備】  ・「研究（MI）」 　ﾃﾞｰﾀ駆動型開発への転換､R&D効率化､新製品創出力UP｡ 　ﾃﾞｰﾀ蓄積･活用基盤を構築､拡張。ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝﾃｨｽﾄを育成  し､先進MI技術による全所の課題解決を支援。  ・｢生産技術ﾃﾞｼﾞﾀﾙ化」 各事業の収益力強化のために、ロボティクスの積極導入、IoT・AI活用によるデータ駆動型工程管理を実現し、人に頼らない生産ｼｽﾃﾑの構築｡ 国内拠点での横展開、 海外拠点への展開｡  ・｢ITで業務プロセス見直し｣ RPA、ﾉｰｺｰﾄﾞｱﾌﾟﾘ開発ﾂｰﾙ、AI-OCR※4の活用による業務効率化、働き方改革を推進。  ・未来に向けて、変化に強く、持続可能なデータドリブン経営基盤を実現するために、全社基幹システム（ＥＲＰ）導入プロジェクトを実施中。  ※4 AI-OCR：AI技術を取り入れた光学式文字認識機能。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 統合報告書 2024 | | 公表日 | 2024年9月30日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 統合報告書 2024  https://www.sumibe.co.jp/csr/report/files/IR2024\_full.pdf　※P18 | | 記載内容抜粋 | 【人生産性】※2023年度を１とした比率 2024年度は、生産部門：1.1、管理部門：1.1 2030年度は、生産部門：2.0、管理部門：2.0  【ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝﾃｨｽﾄ育成人数】 2024年度は、認定者数：50名、スキル保有者数：150名 2030年度は、認定者数：150名、スキル保有者数：450名 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 1. 2022年5月16日 2. 2023年5月15日 3. 2021年9月30日 4. 2022年9月30日 5. 2023年9月29日 6. 2024年9月30日 | | 発信方法 | ステークホルダー向けの決算説明会、また統合報告書にて、経営トップから重要な経営戦略のテーマとして情報発信（当社HPにて公開）。   1. 2022年3月期決算資料   https://www.sumibe.co.jp/ir/library/presentation/files/2021/0516\_04.pdf　　※P13   1. 2023年3月期決算資料   https://www.sumibe.co.jp/ir/library/presentation/files/2022/0515\_03\_2.pdf ※P14   1. 統合報告書2021   https://www.sumibe.co.jp/csr/report/files/IR2021.pdf　　　　　　　　※P7、P9   1. 統合報告書2022   https://www.sumibe.co.jp/csr/report/files/IR2022.pdf　　　　　　　　※P18-P19、P21   1. 統合報告書2023   <https://www.sumibe.co.jp/csr/report/files/IR2023_full.pdf>　　　　　　　　　※P8、P20、P21   1. 統合報告書2024   https://www.sumibe.co.jp/csr/report/files/IR2024\_full.pdf　　　　　　　　　※P7、P53-P54 | | 発信内容 | 1. 2021年度の「研究開発」、「ものづくり」、「業務」の各ＤＸテーマの取り組み体制・推進状況を発信。 2. 2022年度の「研究開発」、「ものづくり」、「業務」の各ＤＸテーマの取り組み体制・推進状況を発信。 3. 2021年度の経営トップよりＤＸの各テーマの取り組みの重要性、実施状況、効果、目指す姿を発信。 4. 2022年度の経営トップよりＤＸの各テーマの取り組みの重要性、実施状況、効果、目指す姿を発信。 5. 2023年度の経営トップよりＤＸの各テーマの取り組みの重要性、実施状況、効果、目指す姿を発信。 6. 2024年度の経営トップよりＤＸの各テーマの取り組みの重要性、実施状況、効果、目指す姿、ＫＰＩを発信。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年5月頃　～ 2024年6月頃 | | 実施内容 | IPAの「DX推進指標自己診断フォーマット」に自己診断結果を記入し、補足資料として提出致します。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2018年8月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | ・情報システムセキュリティ基本方針等に基づき対策を実施している。詳細は、　<https://www.sumibe.co.jp/csr/governance/risk-management/index.html>　の「情報セキュリティ対策」にて公表している。  ・情報システムセキュリティマネジメント(ISMS)、当社の情報システムセキュリティ基本方針等に基づき、情報システムセキュリティの内部監査を実施(年1回)。 監査目的は、情報セキュリティ対策について、適正に実施されているかどうかを評価。問題があれば是正のための助言、対応の要請を行い、セキュリティリスクを低減している。監査項目については、 (1)セキュリティポリシー、(2)組織体制、(3)人的資源のセキュリティ、(4)情報資産の管理、(5)アクセス制限・特権管理、(6)暗号による情報管理、(7)物理的及び環境的セキュリティ、(8)運用のセキュリティ、(9)通信のセキュリティ、(10)システムの取得、開発及び保守、(11)供給者における情報セキュリティ、(12)情報セキュリティインシデント管理、(13)事業継続マネジメントにおける情報セキュリティ、(14)法的及び契約上の要求事項の順守 を確認している。  また、J-SOX対象のグループ会社については、監査法人と連携し、J-SOXに基づくセキュリティ監査を実施 (年1回)。 海外拠点については、情報セキュリティ関連規程に基づいたチェックシートに沿って、情報セキュリティ対策が適正に実施されているかどうか調査を行い、問題があれば是正している(3～4年に1回)。  ・問題発生時は、社内で定められた対応マニュアルに沿って、社内CSIRTが中心となり、法務、総務等の関係部門、ＩＴ部門、ｾｷｭﾘﾃｨﾍﾞﾝﾀﾞ-、JPCERT/CC等の外部機関と連携して対応することになっている。過去1年で重大なセキュリティ事故は発生していないが、外部機関（IPA、J-CSIP等）より、最新のサイバー攻撃リスク、他社の被害事例を収集し、必要に応じてサイバー攻撃の防止策を講じている。  ・情報処理安全確保支援士 9名在籍 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号に掲げる基準による認定を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。